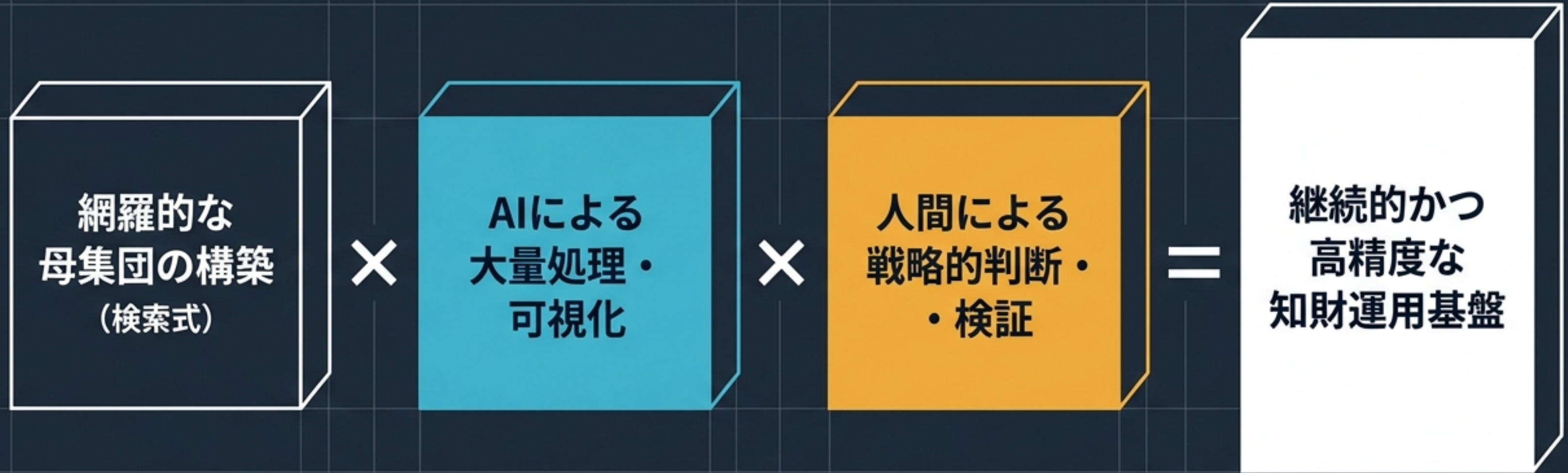




Patentfield 戦略的導入・運用プレイブック

生成AIと人間の最適協働による知財調査ワークフローの設計

最新実務評価に基づく機能限界・運用方針・ガバナンスの完全解剖（調査基準日: 2026年10月17日）



Patentfieldの真の価値は、単発の「生成AIによる回答」を得ることではありません。

Patentfieldの真の価値は、単発集 (HTI) に行きし、継続的に改善するシジョンとではありません。

検索結果、公報原文、AI分類、分析マップをシームレスに行き来し、大量の特許を扱う業務 (SDI、FTOスクリーニング、IPランドスケープ) を「継続的に改善するループ」を構築できる点にあります。

API連携
(社内ツール、AIエージェントへの接続)

AIセマンティック検索
(類似文献探索・
検索語の発見)

AIサマリー
(大量文献の
概要把握・分類)

AI分類予測
(自社分類の展開・
教師データ活用)

Patentfield AIR
(案件ごとの要約・抽出・
技術構成比較)

A **プロフェッショナル検索**
(キーワード、分類、日付等の論理結合)

B **マップとPFレポート**
(検索・分類結果の可視化)

Foundation - Core Services



検索の往復性

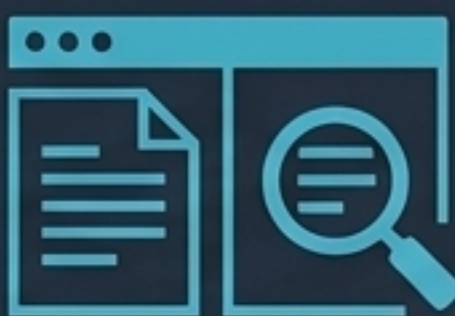
自然文から類似特許を探し、分類を確認して検索式を整えるシームレスな往復。対象特徴量の選択も可能。



判断の再利用

過去の担当者の仕分け(関連/非関連)を教師データ化し次回に活用。

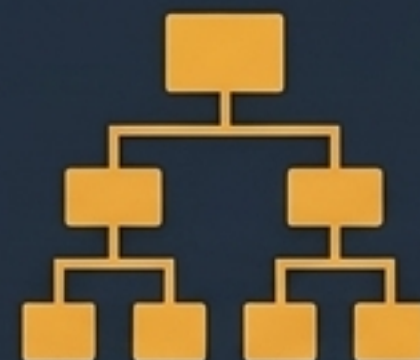
最大1万件の教師データ
最大10万件の予測



原文照合の容易さ

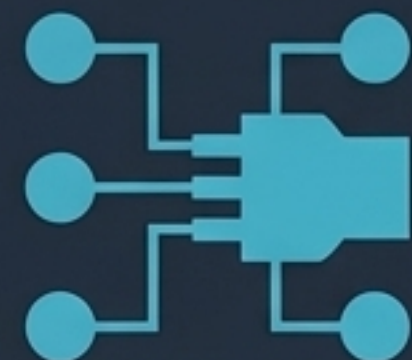
AIRの推論結果を検索画面で公報原文と並べて直接照合可能。

最大1万件の一括処理



説明可能な分類軸

AIサマリーによる「課題・用途・効果」の整理に自社独自の分類を加え、経営層へ説明可能な分析軸を構築。



外部システム統合

APIを通じた社内調査依頼システム等との接続(例:コニカミノルタコネクト)。

	Patentfieldの役割 (AI)	人間の役割 (戦略・判断)
SDI (定点観測)	新着収集、分類、優先順位付け、課題と解決手段の抽出。	重要案件の特定、競合の変化の解釈、社内対応の決定。
FTO (侵害予防調査)	候補集合の構築、請求項に基づく一次仕分け、対比材料の整理。	現行請求項・製品仕様との厳密な対応、権利状態の確認。
無効資料調査	構成要素別探索、引用追跡、根拠段落の抽出。	記載の組み合わせの論理付け、公開時期の精査。
IPランドスケープ	自社分類の付与、企業と時系列の集計、代表文献の抽出。	市場情報・財務データとの統合、事業上の意味の定義。
権利活用・発明発掘	被引用先、技術近接企業の探索、未解決課題の整理。	相手先製品の実際の実施確認、実験計画・出願方針の策定。

Step 1: 過去データの収集

関連・非関連だけでなく「判断に迷った文献」も収集。同一ファミリーを学習/評価用に分割しないよう設計。

1

Step 2: AI分類予測

教師データに基づく読む順番（優先順位）の付与。

2

Step 3: AIRによる整理

重要候補の技術内容と根拠段落を自動抽出。

3

Step 4: 人間による検証

抽出結果の確認、重要文献の見落とし・保留率のチェック。

4

Step 5: フィードバック

人の修正結果を次回の教師データや分類定義に再反映。

5

Iterative Loop

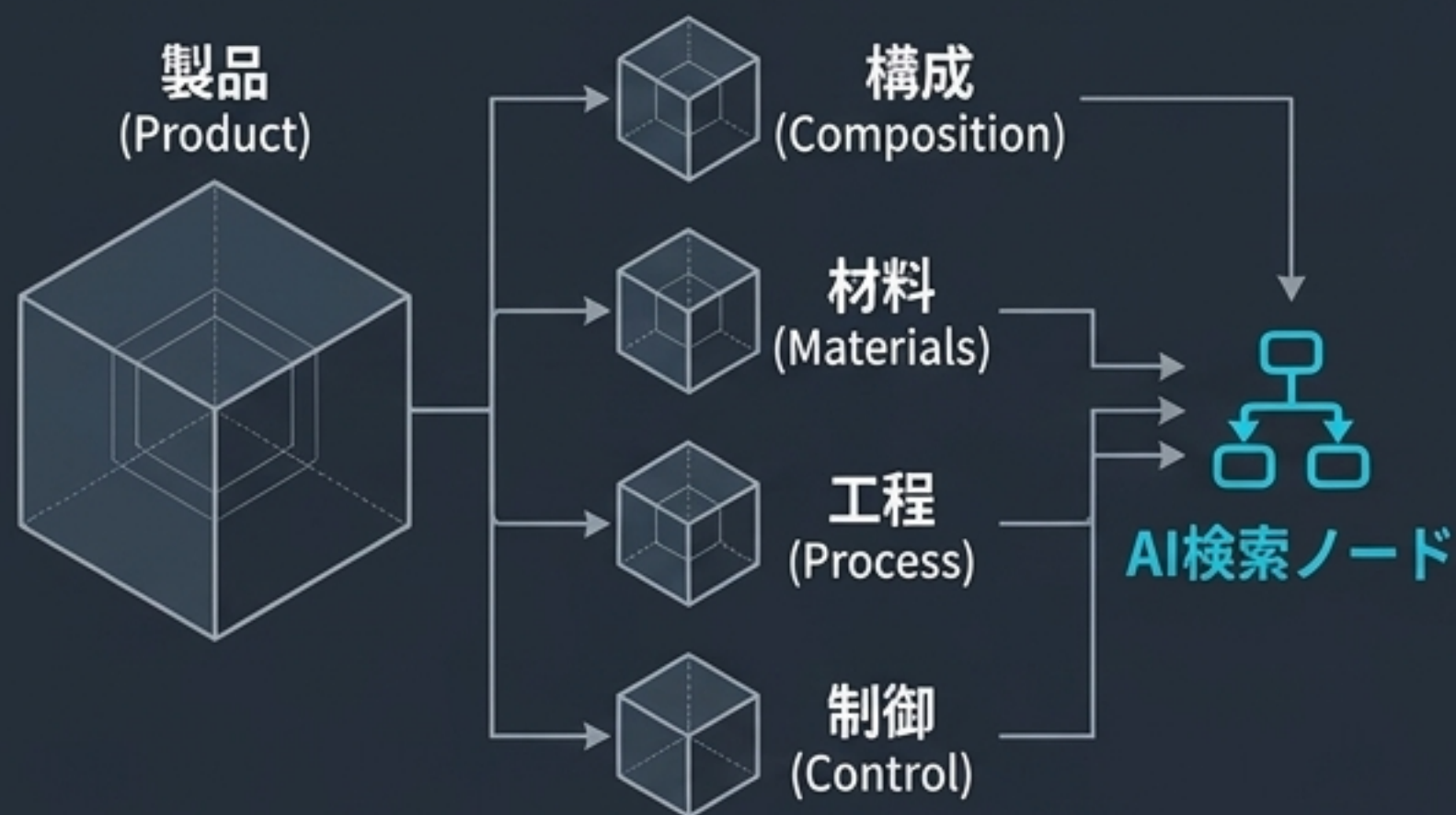
SDI出力項目の最適設計

出力項目	戦略的目的
公報番号・ファミリー情報	重複を整理し、いつでも根拠(原文)に戻れる状態にする。
自社製品と開発テーマ	社内の該当研究開発担当へ直結させる。
課題 / 解決手段 / 対象部位	技術の変化をそれぞれ「別軸」で集計する。
請求項に記載 / 実施形態のみ / 判定不能	権利内容と単なる技術説明を明確に分離する。
根拠となる請求項・段落・図	人間が素早く検証するためのピンポイントなポイント。
前回までと異なる点	新しい動きや予兆のみを抽出する。

分類設計の鉄則：

「ポンプ分野の例：『省エネルギー』『騒音』『シール』『制御』を同じ階層に混在させない。課題、解決手段、対象部位を完全に別軸に分ける分類設計が、AIモデルの精度を左右する。」

FTO（侵害予防調査）の鉄則

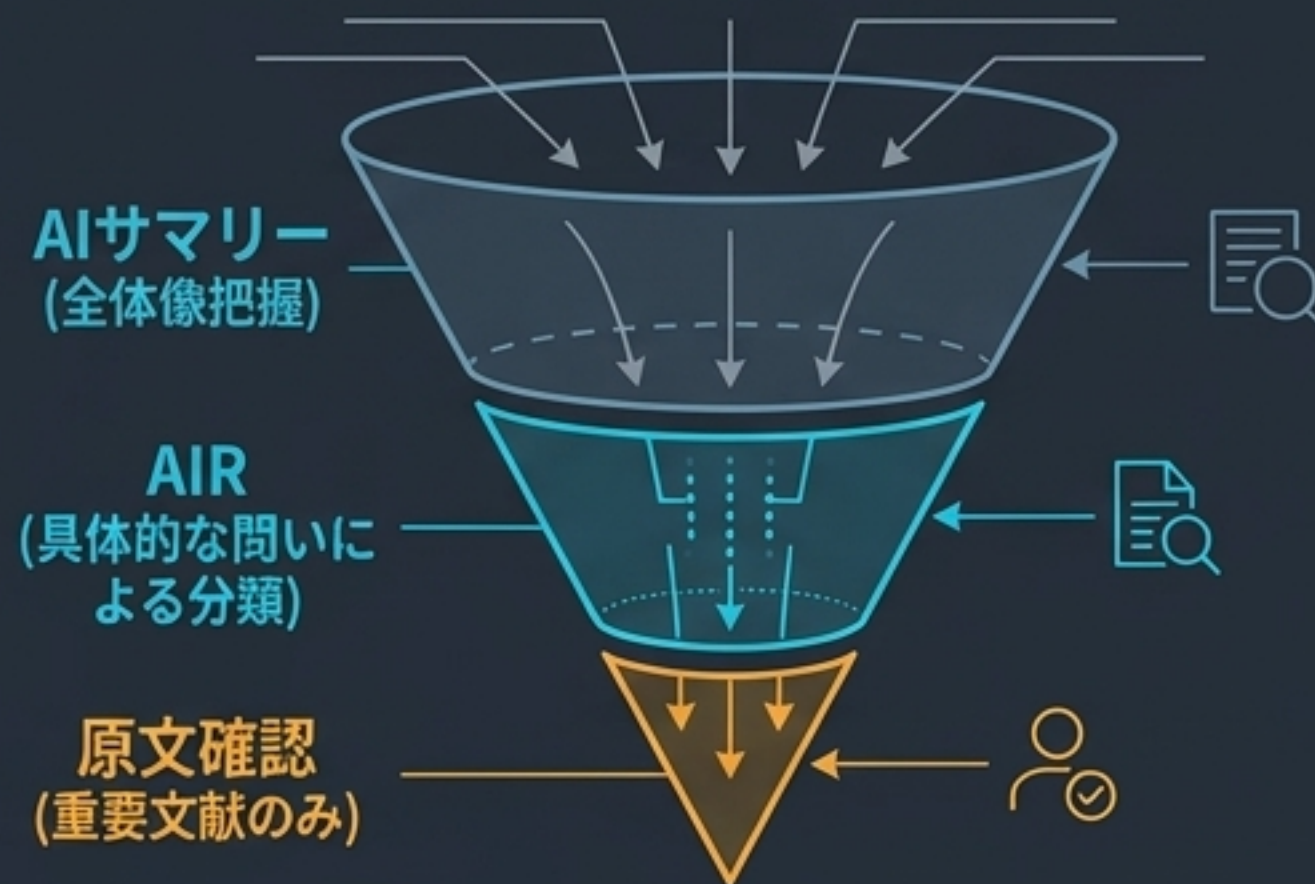


- ・製品全体の説明で類似検索を行うと「用途」が同じだけの無関係な文献に偏る。
- ・構成・材料・工程・制御に分解して検索。分類・キーワード・引用関係で候補を補完してから請求項対比へ進む。



警告: AIRの「関連性なし」という結果だけで除外しない。AIが「どの製品仕様を前提に、どの請求項を読んだか」を確認する手順が必須。

IPランドスケープの階層的アプローチ



自社の具体的な「問い」の例：

- ・直近で増えた顧客課題は？
- ・解決技術の変遷は？
- ・ファミリー数は伴っているか？



注意: PFスコアは設定ロジック上の値。財務的な貢献額と同一視せず、算定条件を揃えた相対比較に留める。

表面的な主張 vs. 実務上の現実

表面的な主張 (Marketing Claim)	実務上の現実 (Reality Check)
AI検索の適合率が従来比約3.8倍	これは「検索上位のノイズ低減」を示す。再現率（取りこぼしの少なさ）とは別問題であり、FTOや無効調査ではこの区別が命取りになる。
AIRによる時間削減が最大65% / コニカミノルタ事例で30～40%削減	文献処理の効率化余地を示すが、「人間による最終的な修正・検証時間」をどこまで含むか、導入環境での同等効果は個別検証が必要。
AIサマリー連携で入力テキストを全文の約1/45に圧縮	大量分析のコスト・時間は抑制できるが、法的判断（限定事項、数値範囲など）に必要な細部失われていないか、用途に応じた確認が必須。

2026年9月

- **検索式エディタ強化:** 入力補完・構文検査による複雑な検索式の作成支援。
- **出願人表記統制:** 英語表記のゆれ低減（※ただし企業グループ全体の統合機能ではない）。

2026年10月1日～5日

可視化強化: パレート図、伸長率バブルチャート、サンキー図等を追加。

2026年10月7日

引用分析拡充: 日本の審査記録に基づく引用先・カテゴリー・時期を組み合わせた探索が可能に。自社技術に接近する企業の特定に有用。

2026年10月14日

訂正後の請求項確認機能: 審判公報を取り込み、出願・付与・訂正の請求項を切り替え表示。

法的限界の警告: ⚠

訂正されなかった請求項を補って全請求項を再構成する仕様ではない。
Excel出力は10,240字制限。FTO利用時は文章の完結性を要確認。

開発中の新領域（GENIAC-PRIZE等）

独自LLM「Dシリーズ」

特許分野に特化した自社モデル（ローカル構成を含む開発）。技術新規賞を受賞。

AI検索サポート（仮称）

同義語提案、検索式改良、公報・図面読解を統合した機能（展示出展）。

MCP知財AIエージェント

AIが検索案を作り、人間が確認、AIが分類・実行する次世代アーキテクチャ。

実務上の評価と注意点

- これらは「参考出展・開発段階」のロードマップである。
- 受賞システムのローカル構成と、現在の商用AIR（API利用）の提供方式は明確に区別して理解すること。
- MCP事例紹介は、標準契約で即座に接続できる完成済みサービスの提供を意味しない。導入時は「正式提供範囲と料金」を必ず確認。

収録と翻訳の時差

DOCDBの書誌情報と、各国公報本文、翻訳、AI処理対象の範囲は異なる。原文と機械翻訳の更新頻度による収録時差に注意。

AIスコアの解釈

AIスコア「0」は無関係を意味しない（対象言語や特徴量により予測不可の文献が存在）。スコアでの打ち切りは別検索との併用が必須。

検索対象の初期設定

2025年9月末より、検索初期設定が「AIサマリー基準」に変更済。数値範囲や限定事項を探す際は、必ず「原文」を明示的に選ぶこと。

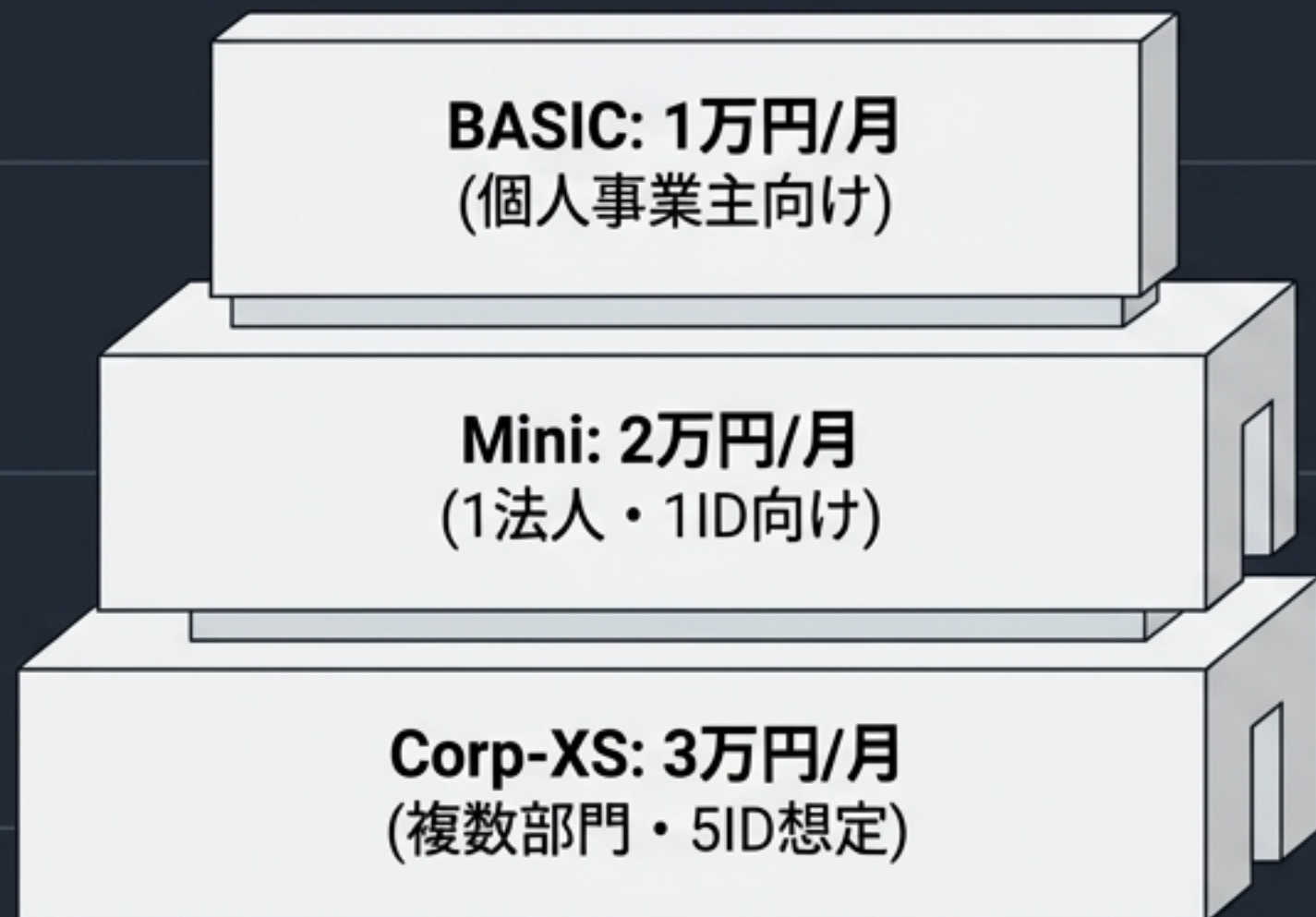
名寄せの限界

英語表記の統制は可能だが、M&Aによる権利移転の追跡や子会社・共同出願先の自動統合は行われない。競合分析では手動整理が必要。

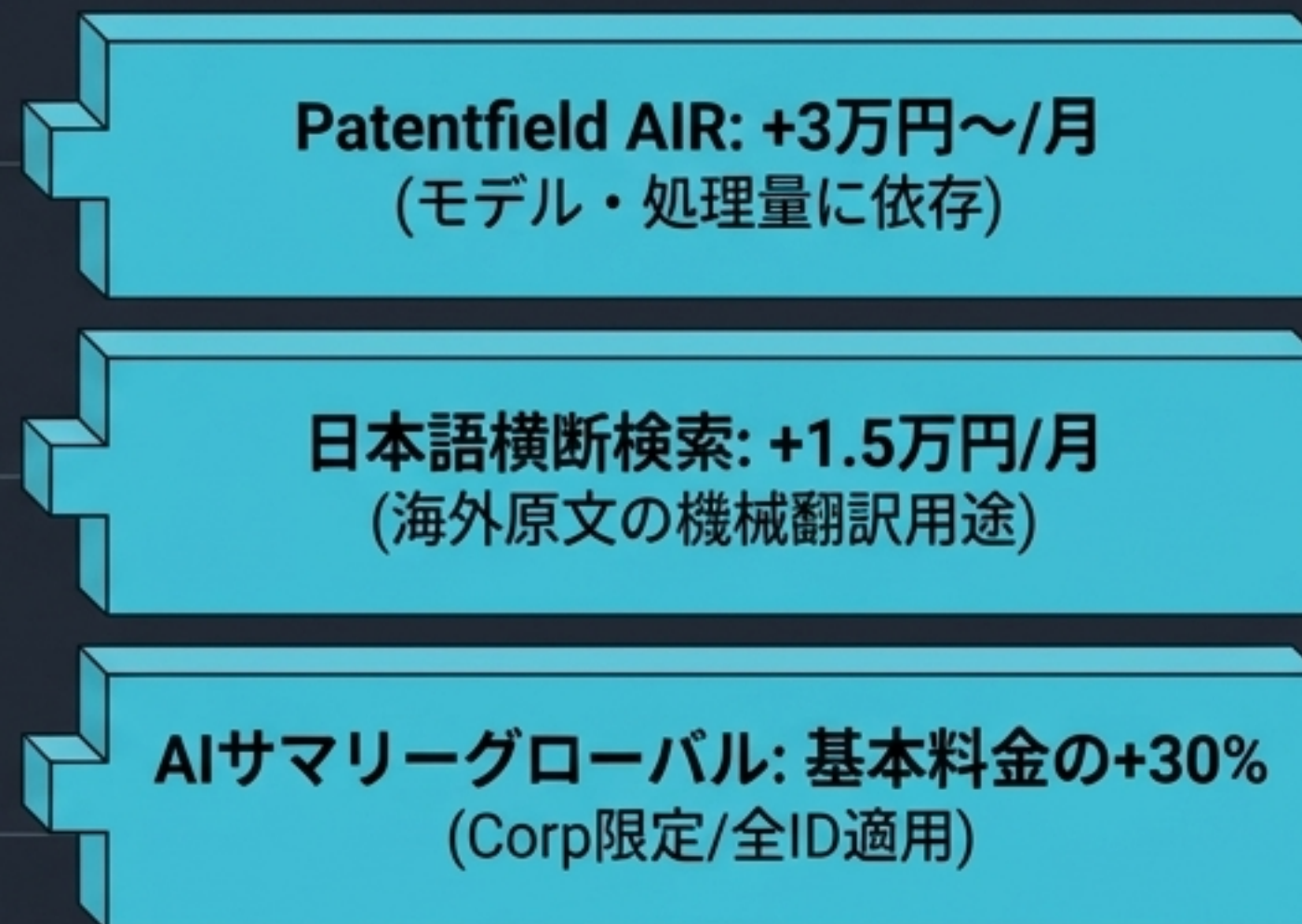


投資アーキテクチャ

基本プラン



アドオン (ワークフローに応じて追加)



※日本語横断検索とは検索対象が異なる

運用上の注意: 通常検索のExcel出力は「**標準1回1,000件上限**」。AIRの最大処理件数(1万件)と混同しないこと。大量出力には**上限増加オプション**が必要。



情報セキュリティ体制

ISO/IEC 27001 および 27017 認証取得済。



生成AIモデルとデータガバナンス

AIRは原則、モデル提供者のAPIを利用。利用者が保有するAPIキーを使うプランも存在。

アクション: 未公開発明を入力する際は、「学習に利用されないこと」だけでなく、送信先、保存期間、削除方法を契約上具体的に確認すること。



訴訟情報と事業継続性

パテント・インテグレーションとの特許権侵害訴訟は、2026年4月17日付で調停に代わる決定の確定および取下げにより「全事件が終了」済み。

「現在も係争中」という認識は誤り。

導入評価のための検証フレームワーク

過去に結論が分かっている「SDI案件」と「FTO案件」を1つずつ使い、以下の6軸で実機検証を行うこと。

1. 検索の取りこぼし

既知の重要文献をどの検索経路で回収できるか。

2. AI分類の品質

学習に使わなかった文献で、人間の判定結果と一致するか。

3. 根拠の正確さ

指摘された請求項・段落が、実際に結論を法的に支えているか。

4. 作業時間

設定から処理待ち、人間の再読、修正、報告までの「通算時間」が削減されたか。

5. 費用

必要なオプションとAPIモデル利用量を含めた総所有コストの算出。

6. 継続性

別の担当者が同じ条件・プロンプトで作業を再現できるか。

導入成功の鍵: まず一つの技術テーマで「検索条件・分類定義・AIR指示・原文確認項目」を一組にした標準手順を完成させること。